

入間市環境基本計画 施策案

基本方針	基本施策	具体的施策	具体的取組	成果指標	目標値	R5実績値	備考
基本方針1	地球温暖化対策の推進						
	気候変動の緩和						
	脱炭素社会の形成に向けた生活スタイルの転換	〇入間市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業者の脱炭素行動を促すと共に、市は率先行動により施設整備や脱炭素行動を徹底する。 〇スマホアプリ「SPOBY」を活用し、移動に係る行動変容を促し脱炭素化を促進する。	市域から排出される温室効果ガス排出量	491,180t-CO2	-	温対計画の目標値。統計データ公表時期の都合上、2年前の数値まで。	
			市の事務事業により排出される温室効果ガス排出量	6,505t-CO2	11,202 t -CO <sub>2</sub>	非エネルギー起源CO <sub>2</sub> （ごみ焼却分）除く	
			脱炭素型ライフスタイル促進事業「サスティナブルウォークいるまいる」による年間の脱炭素量	（未定） t -CO <sub>2</sub>	21.02 t -CO <sub>2</sub>		
	再生可能エネルギーの普及促進	〇ゼロカーボンシティ推進設備設置費補助金の交付により、再生可能エネルギーの利活用を促進する。 〇PPAにより公共施設への太陽光発電設備設置を推進する。	再生可能エネルギーの導入割合	40%（約24,000件）	5.5%（令和4年度）	実行計画の目標値	
			公共施設等における太陽光発電容量（累計）	（未定） kW	199kW	第3次狭山市環境基本計画の指標	
	気候変動への適応						
	気候関連災害に対するレジリエンス強化	〇気候変動による大雨等の災害を想定し、市内全域を対象に防災訓練を実施する。 〇停電時に避難所等に電力供給ができるように、電気自動車及び可搬型給電気、V2Hを導入する。 〇河川に流れ込む雨水が、一時期に集中しないよう雨水貯留施設や雨水浸透施設の設置を推進する。（基本方針3から移動）	防災訓練参加者数	25,000人	20,176人		
			避難所に派遣可能な電気自動車の数	25台	12台	避難所で電源供給が可能なEV車両台数	
		〇クーリングシェルトアの周知 〇民間施設のクーリングシェルトアの登録	クーリングシェルトアの登録施設数	維持	25施設		
基本方針2	循環型社会の推進						
	3R+Renewableの徹底による循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進						
	3R+Renewableの推進	〇家庭ごみ排出量削減対策としてごみを出さない生活スタイルを推進する。 〇県と連携し事業系ごみ削減キャンペーンを実施。また、搬入時の内容物検査の強化。 〇生ごみ処理器の購入者に対して購入費の一部を補助することで、生ごみの家庭内処理を促進し、生ごみの減量及び資源化を図る。 〇食品ロスや食品廃棄物を減らす取組について、市民へ啓発を行う。 〇ごみ分別アプリを活用し、分別方法や各種イベント情報の配信を行い、ごみの適正な分別、資源化等を促進する。 〇排出の利便性や収集効率等を考慮し、収集スケジュールやごみ回収の有料化について検討する。 〇リユース品一括査定サイト等を活用し、粗大ごみからリユースへの転換促進する。 〇拠点回収を行っている事業者を登録し、市で一覧表を公表することにより、リサイクルを促進する。 〇市のイベント等で使用するプラスチック製品について、バイオプラスチックや紙、木製製品への切り替えを推進する。	家庭ごみ排出量（市民一人当たりの1日の排出量）	455g/人/日	483g/人/日	既に目標値を達成しているため、目標値の変更を検討 R2年度以降減少傾向にあるため、新型コロナの影響ではないと考えられる。	
			事業ごみ排出量（年間処理量）	7,409t/年	7,733t/年	既に目標値を達成しているため、目標値の変更を検討 R3年度以降減少傾向にあるため、新型コロナの影響ではないと考えられる。	
			市で回収した物品のリユース品としての活用量	（未定） kg	kg	リサイクルプラザでの取り扱い重量（ジモティ含む）、エコミットの引取り重量など	
			ごみの資源化率	27.40%	23%		
	循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行の推進	〇廃食油の回収・リサイクルを推進する。 〇市で回収したペットボトルは、水平リサイクル（ボトルtoボトル）によりペットボトル資源として活用する。 〇街路樹等の剪定枝は、チップ化して資源として活用する。 〇循環経済（サーキュラーエコノミー）の事例紹介等を通じて、市内企業の循環経済への移行を促進する。	家庭系廃食油回収・リサイクル事業による回収量	3,000kg	1,302kg	当該事業では、回収した廃食油を、バイオディーゼル燃料やバイオマスプラスチックにリサイクルすることとなっているため指標として設定	
	ごみの適正処理の推進						
	ごみの適正処理の推進	〇環境保全に努め、ごみ焼却施設から発生する排ガスの分析結果を公開する。 〇不法投棄監視パトロールの実施を行うとともに、市民・事業者への普及啓発を行う。	不法投棄物撤去重量	（未定） t	-	第3次狭山市環境基本計画の指標	
	基本方針3	豊かな自然環境と生物多様性の保全及び回復					
生物多様性の保全と回復							
在来種の保護と外来種対策		〇希少な生物や鳥獣の保護に努めるとともに、イベント等で保護について情報提供する。 〇ペットの適切な飼育について普及啓発を図る。 〇外来種による生態系に関する被害を防止するため、専門の団体等と協力した対策を実施する。 〇外来種の情報を、広報いるま市公式ホームページ等を通じて、市民に周知する。	「自然環境保護の推進」への満足度	（未定）	0.253（第13回入間市市民意識調査（令和3年度実施））	市民意識調査の結果を活用 調査は毎年ではない	
生息環境の維持回復		〇重要な斜面林において、希少植物の生育状況を確認し、より確実な保全策を検討する。 〇ボランティア団体などの市民と行政（市）との協働による維持管理体制の充実を図る。 〇河川周辺に広がる優れた自然環境を河川と一帯として保全する。 〇自然共生サイト登録の促進 〇有機農業の普及促進	加治丘陵山林管理ボランティア団体数	10団体	10団体	維持を目標	
里地・里山の保全・活用							
里山の保全と活用拠点の整備		〇（仮称）加治丘陵さとやま自然公園の整備を推進し、活用策について検討する。 〇ボランティア団体などの市民と行政（市）との協働による維持管理体制の充実を図る。 〇加治丘陵の散策や自然観察などを楽しむことができるように、園地や遊歩道などの施設整備を計画的に行う。 〇（狭山丘陵）さいたま緑の森博物館と連携・協力して、保全と活用を推進する。	加治丘陵の公有地化の推進	推進	130.2ha	目標が「推進」となっているため、具体的な目標値の設定を検討	
畑の保全・活用		〇農地が利用されやすくなるよう、各地域で農地の将来計画となる「地域計画」を策定する。 〇農産物のブランド化、プロモーションにより、農業生産を振興する。 〇地場農産物の販売促進のためのPR活動の推進。 〇生産者と消費者の交流を通じて地産地消を促進する。	地域計画の策定地区数		0地区		
			遊休農地の面積		4.97ha		

入間市環境基本計画 施策案

基本方針	基本施策	具体的施策	具体的取組	成果指標	目標値	R5実績値	備考
基本方針4 住みやすさが実感できる都市環境の構築							
	地域の緑の充実						
		身近な緑の保全と創出	○住宅地での植樹や緑化の促進のため、苗木配布制度の継続と充実を図る。 ○地域に残る貴重な平地林を保全するため、保護樹林・市民の森・市民緑地等の保全制度の有効な活用を検討する。 ○ボランティアにより公共用地の緑化推進する。 ○市街化区域内で公園が不足している区域に、公園の整備を進める	市街化区域の緑被率	17.1%(令和10年)	16.6%（平成29年度）	入間市緑の基本計画の目標
	歴史・文化を大切にした景観の保全						
		歴史、文化の継承	○身近な文化財を活かし、郷土の魅力の再認識につながる事業の実施する。 ○旧石川組製糸西洋館、旧黒須銀行などの近代遺産の保存、魅力ある活用事業に取り組む。	文化財保護啓発事業への参加人数	250人	933人	
基本方針5 安心して健康に暮らせる生活環境の保全							
	きれいな空気 きれいな水						
		きれいな空気の保全	○入間一般環境大気測定局の測定状況について定期的に監視、評価する。 ○埼玉県条例で定められているアイドリングストップの周知を行う ○ハイブリッド車や電気自動車などのエコカーの普及促進を行う。 ○タイヤから発生するPM2.5を抑制するため、エコ・ドライブの推進を行う。	光化学スモッグ注意報の発令件数	2回	5回（令和4年度）	
		きれいな水質の保全	○市街化調整区域内の合併浄化槽の普及および補助制度のPRに取り組む。 ○法令に基づく規制基準を遵守するよう工場・事業者等へ立入検査・指導を行う。 ○環境保全や浄化対策のため、水質調査を定期的に行う。	河川水質調査結果のうち、BODの年間75％値が環境基準を達成した地点の割合	100%	89%（令和4年度）	基本方針3の指標を再掲 本流9箇所が対象。天候や市外より流入する水質の影響を受ける可能性がある
	騒音、振動、悪臭の発生抑制						
		騒音、振動、悪臭の発生抑制	○騒音、振動などの相談について、原因者への指導などにより改善を図る。 ○畜舎等から発生する悪臭防止対策を推進する。 ○交通量が多い主要道路の騒音等を調査する。	公害苦情（騒音、振動、悪臭）の発生件数		68件	
基本方針6 環境教育の推進と環境活動の実践							
	学びの場の充実						
		入間市の環境を学ぶ	○出前講座やイベントの開催により、市民が「入間市の環境」を学ぶ機会を提供する。 ○農業まつりやふれあい朝市で地場農産物を販売し、生産者と消費者の交流を図る。 ○小中学校における環境教育を推進する。	環境に関するイベントの参加者数	（未定）人	-	自然かんさつ会、出前講座などの各種講座・ワークショップなどの参加者数の合計
		環境情報の発信	○市の地球温暖化対策の取り組み状況や、市の二酸化炭素排出量データ、脱炭素のための国民運動「デコ活」について市公式ホームページで公表し、市民と共有する。 ○区・自治会と連携し、分別の仕方やごみ減量について説明する「ごみ減量推進地区説明会」を開催する。 ○環境基本計画の進捗状況を年度ごとに「環境報告書」に取りまとめ公表する。公害の状況をまとめた「入間市の環境調査概要」を公表する。 ○広報いるまやyoutube、X、LINE、ラジオ、ケーブルテレビ放送を活用し、環境に関する情報を適切な媒体で周知する。	入間市公式ホームページで配信している「入間市の環境情報」に関するページ数	（未定）件	-	
	活動の場の充実						
		環境活動の実践	○サステナブルウォークいるまいるの実施により、移動の脱炭素化の実践を促進する。 ○リサイクルプラザを拠点として、市民ボランティアを中心にミニフリーマーケット、再生品の製作・販売、体験事業などを実施する。 ○市民清掃デーの実施により、地域ぐるみの環境美化活動を推進する。 ○自然かんさつ会で、雑木林、湿地、河川、市街地などの身近な自然の植物、鳥、昆虫を観察する。 ○山林管理ボランティアにより加治丘陵の維持管理を実施する。	脱炭素型ライフスタイル促進事業「サステナブルウォークいるまいる」の累計参加人数	（未定）人	3200人	
				市民清掃デーの参加世帯数の割合	自治会加入世帯の85%	72.5%	
				緑に関するボランティアの活動人数	900人/年	823人/年	既に目標値を達成しているため、目標値の変更を検討
		市民等による環境活動の支援	○区・自治会や子ども会などで行っている資源回収に対し、資源再利用奨励補助を行う。 ○緑のボランティア参加者が必要する講習会やボランティア講座等の開催を検討する。	ボランティア向けの講習会参加者数	（未定）人	-	維持を目標